

企業に狙われる個人情報・低下する市民サービス

3

5

デジタル改革関連法案反対！

院内集会

菅内閣は、行政のデジタル化を一元的に担う「デジタル庁」を設置するための法案など6つの法案を5本の新法案と個人情報保護法など約60本の改正案を束ねた関係整備法案として通常国会に提出しようとしています。

「デジタル庁構想」は、行政のデジタル化という技術的問題にとどまらず、国や自治体のあり方を変える問題です。デジタル化の軸として、マイナンバーを「デジタル社会のパスポート」と位置付け、マイナンバーカードをすべての人に持たせようとしています。マイナンバーカードに健康保険証や運転免許証などをひもづけすることで、これまで分散して管理されていた個人情報が一元的に管理され、プライバシーの侵害と監視社会を招くことが危惧されています。

こうしたことから、デジタル庁構想の問題点を知らせ、反対の声を上げる院内集会を開催します。

日時 3月5日(金)
15時30分～17時30分

会場 参議院議員会館 101 会議室

あいさつ 参加いただいた国会議員

学習会

「デジタル改革法案の問題点」(仮)

(自治体情報政策研究所 黒田 充 代表)

発言 公務・自治体、医療・弁護士
など



▶ 感染対策のため、会場収容の半数(50名)までの参加とします。

裏面の用紙でお申し込みください。

▶ 15時よりロビーにて通行証を配布します。

▶ youtube 配信の URL は、右のQRコード →

▶ お問い合わせ・参加のお申し込みは、

FAX でご返信ください。

(参加の締め切りは、2月26日・金)



主催: デジタル改革関連法案反対共同会議(仮称)

東京都文京区湯島 2-4-4 全労連内(事務局:全労連)

TEL 03-5842-5611 / FAX 03-5842-5620



